

14年2月25日

報道機関各位

調査レポート

グラフで見る関西経済(2014年2月)

【今月の景気判断】

関西経済は緩やかに持ち直している。生産は、12年秋口を底に緩やかに持ち直している。輸出は、アジア向け、米国向けなどを中心に金額ベースで伸びているが、実質ベースでは横ばいで推移している。また、完全失業率、有効求人倍率など雇用環境が緩やかに持ち直し、賃金が下げ止まりつつある中、個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は、大企業の実績が足下で前年比増加となるなど、非製造業を中心に持ち直してきている。住宅投資は、金利先高感、4月の消費税率アップを前に増加傾向にある。公共投資は、経済対策による押し上げ効果により増加している。関西経済の先行きは、海外経済が緩やかに回復する中で持ち直しが見込まれる。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗		→	輸出	→		↗
個人消費	↗		↘	輸入	↗		↗
住宅投資	↗		↘	生産	↗		↗
設備投資	↗		↗	雇用	↗		↗
公共投資	↗		→	賃金	↘		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～中国などアジア経済の回復の動きと同地域向け輸出の動向、米国の財政金融政策の動向
- ・企業活動～電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスなど電気製品関連の生産動向、企業の収益と設備投資の動向
- ・政策～成長戦略、金融の追加緩和の行方
- ・家計～消費税率引き上げ前の前倒し消費と引き下げ後の反動減、下げ止まりつつある賃金の行方

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る関西経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 塚田裕昭

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

同時配布先：大阪商工会議所内経済記者クラブ、大阪日銀クラブ

【各項目のヘッドライン】

項目	1月のコメント	2月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3～4
2. 生産	横ばい圏で推移	緩やかに持ち直している	5～6
3. 雇用	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	7～8
4. 賃金	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	8～9
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	9～11
6. 住宅投資	増加傾向にある	増加傾向にある	11
7. 設備投資	非製造業を中心に持ち直している	非製造業を中心に持ち直している	12～13
8. 公共投資	増加している	増加している	13
9. 輸出入	輸出、輸入ともに持ち直しの動き	輸出は横ばい、輸入は持ち直しの動き	14
10. 物価	消費者物価は上昇	消費者物価は上昇	15
11. 金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	15
12. 倒産	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに増加	16

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11. 金融、12. 倒産を除く）

（*）参考資料：「グラフでみる景気予報」 → <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】
2. 生産

11月の確報値より基準年が2010年に変更となった。12月の近畿地区の鉱工業生産は前月比+1.3%と2ヶ月ぶりに増加した。

9. 輸出入

12月の近畿地区の実質輸出は前月比-1.7%と3ヶ月ぶりに減少した。

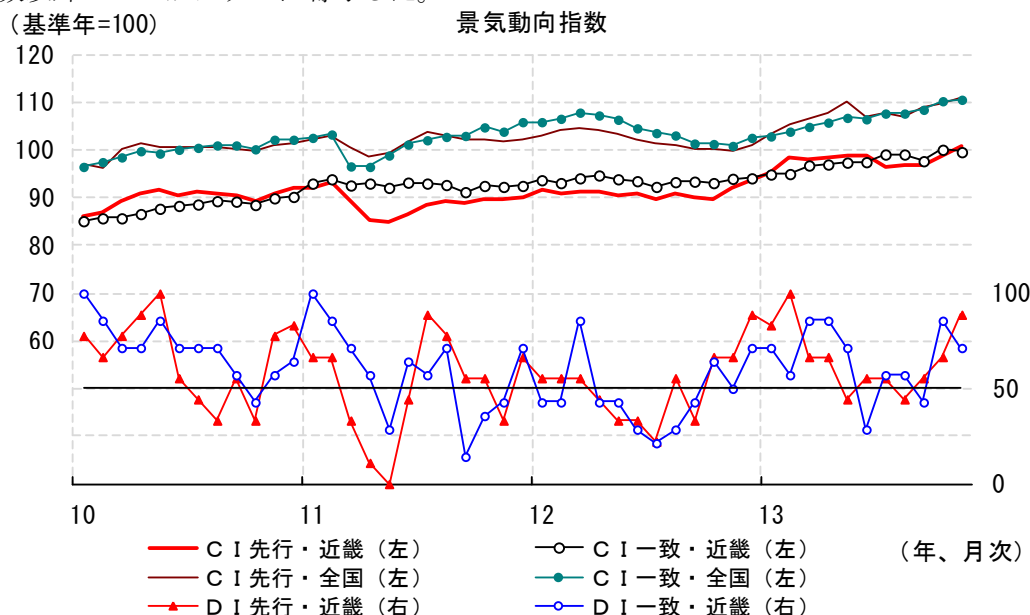
【主要経済指標の推移】

経済指標		12 10-12	13 1-3	13 4-6	13 7-9	13 10-12	13 8	13 9	13 10	13 11	13 12	14 1
景気全般	景気動向指数（近畿）C I 先行指数（05年=100）	104.1	101.9	100.7	98.6		96.9	96.8	98.8	100.8		
	C I 一致指数（ " ）	97.5	98.5	99.8	100.2		99.2	97.8	100.2	99.7		
	D I 先行指数（%ポイント）	74.1	83.3	55.6	51.9		44.4	55.6	66.7	88.9		
	D I 一致指数（ " ）	61.9	71.4	61.9	52.4		57.1	42.9	85.7	71.4		
	景気ウォッチャー調査（近畿）現状判断D I（ " ）	44.7	57.1	57.7	53.1	54.9	51.4	54.6	52.8	55.8	56.1	55.6
	先行判断D I（ " ）	48.1	60.6	57.1	53.7	57.8	52.3	55.9	57.7	58.5	57.3	49.9
	日銀短観（近畿）業況判断D I 製造業（%ポイント）	-15	-15	-8	-4	4	3 <3月予想>					
生産	非製造業（ " ）	-12	-9	-3	-1	0	-1 <3月予想>					
	法人企業統計（近畿）経常利益 製造業（兆円）	0.6	0.5	0.8	0.5							
	非製造業（兆円）	0.3	0.3	0.6	0.4							
	鉱工業生産（近畿）（季節調整済、前期比・前月比）	0.6	0.1	0.5	1.6	1.0	0.5	0.2	1.2	-1.3	1.3	
	鉱工業出荷（近畿）（ " ）	-0.2	1.2	-0.1	0.8	1.3	-1.1	-0.5	1.2	1.0	0.3	
	鉱工業在庫（近畿）（ " ）	-0.4	-0.2	-0.2	1.1	1.3	-1.3	0.8	1.3	-1.2	2.3	
	鉱工業生産（近畿）鉄鋼（ " ）	-4.6	5.2	2.4	-1.6	6.5	-1.0	1.9	3.5	2.0	1.9	
雇用	金属製品（ " ）	8.0	-8.6	6.7	-0.6	-6.6	8.1	-8.6	-1.2	-7.0	8.2	
	一般機械（ " ）	-2.5	2.7	-1.9	5.6	-1.4	6.5	-5.6	7.1	-8.7	-1.5	
	輸送機械（ " ）	-6.5	13.9	-3.8	-5.1	6.7	2.0	-5.4	8.4	1.4	1.6	
	電気機械（ " ）	3.1	5.1	4.4	4.7	7.4	2.9	7.5	-0.6	1.7	2.6	
	化学（ " ）	0.6	0.1	-1.7	2.3	0.6	-5.7	3.9	0.3	0.3	-1.1	
	大口販売電力量（関西）	-6.2	-5.5	-4.3	-1.1		-1.5	-2.8	1.9	-0.4	-0.2	
	完全失業率（近畿）（%）	4.7	5.0	4.3	4.1	4.1	4.4	4.1	4.7	3.9	3.6	
賃金	就業者数（近畿）（万人）	989	973	991	989	1011	984	990	1001	1021	1012	
	雇用者数（近畿）建設業（前年差、万人）	0	4	-4	1	0						
	製造業（ " ）	8	-4	0	8	3						
	運輸業、郵便業（ " ）	-1	-1	2	-1	3						
	卸売業、小売業（ " ）	7	-2	6	12	-2						
	医療、福祉（ " ）	10	15	3	4	7						
	サービス業（医療、福祉以外）（ " ）	-2	-12	1	-14	-2						
個人消費	有効求人倍率（近畿）（季節調整済、倍）	0.77	0.85	0.90	0.95	1.00	0.90	0.89	0.91	0.94	0.94	
	新規求人倍率（近畿）（ " ）	1.26	1.35	1.44	1.47	1.60	1.41	1.42	1.51	1.48	1.48	
	現金給与総額（近畿）	-2.1	-1.0	-1.4	-0.5		-0.5	-0.4	-0.5	-0.1		
	所定内給与（近畿）	-1.5	-1.1	-0.8	-0.6		-0.7	-0.7	-0.6	-1.1		
	所定外給与（近畿）	-5.3	-5.7	-3.3	0.9		1.7	1.8	4.7	2.4		
	勤労者世帯（含む農家）の名目収入（近畿）勤め先収入	-3.4	-0.9	7.5	17.3	2.1	16.9	10.4	7.1	7.2	-2.9	
	定期収入	-2.4	-2.2	2.2	8.1	4.1	8.0	6.3	5.1	5.1	2.1	
住宅投資	勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出（近畿）	-1.1	3.1	7.0	5.3	7.5	10.6	10.5	11.0	12.1	0.7	
	大型小売店販売状況（近畿）百貨店＋スーパー	0.4	-0.5	0.8	-0.2	0.0	0.0	1.3	0.1	0.1	-0.2	
	コンビニエンス・ストア販売状況（近畿）	-1.7	-1.7	-0.6	-0.8	0.8	-1.4	-1.0	0.4	1.1	0.9	
	家電販売額（近畿）	-8.9	-7.0	1.6	-5.8	2.1	4.6	-5.1	3.3	6.1	-1.3	
	新車登録台数（近畿）	-4.3	-10.3	-4.9	0.8	19.4	-0.5	14.0	17.9	16.2	24.6	
	消費者態度指数（近畿、一般世帯）（原数値）（※）	38.9	42.9	44.8	44.0	40.6	43.4	45.2	40.6	41.0	40.3	39.9
	新設住宅着工戸数（近畿）（季節調整済年率換算、千戸）	130.0	129.7	149.8	147.7	170.0	126.2	168.6	165.7	172.2	172.2	126.2
設備投資	（前年比、%）	2.3	0.0	5.9	15.3	29.6	-1.2	35.2	19.7	37.9	37.9	-1.2
	法人企業統計季報（近畿）設備投資 製造業	-10.6	-28.7	-26.5	-13.7							
	非製造業	-0.9	6.1	7.2	23.2							
	企業立地件数（近畿）（件）	—	—	—	—	—	14		18			
	公共投資 公共工事請負額（近畿）	30.3	-8.3	10.1	37.1	11.6	20.8	51.4	12.2	-7.0	37.8	33.2
	輸出入 実質輸出（近畿）（季節調整済、10年=100）	97.6	93.0	97.2	96.7	98.4	99.4	96.2	96.8	100.0	98.4	
	通関輸出（大阪税関）輸出総額	-3.7	-0.2	7.6	10.4	13.4	15.7	5.3	14.3	15.7	10.6	10.3
物価	実質輸入（近畿）（季節調整済、10年=100）	114.6	111.1	111.4	115.2	118.7	112.1	117.8	119.3	118.8	117.9	
	通関輸入（大阪税関）輸入総額	1.0	6.6	8.5	15.7	19.3	11.4	15.8	23.8	12.2	22.5	26.8
	消費者物価指数（近畿）生鮮食品を除く総合	-0.3	-0.6	0.0	0.7	1.3	0.7	0.7	1.1	1.3	1.5	
	食料及びエネルギーを除く総合	-0.6	-0.9	-0.4	-0.2	0.5	-0.3	-0.1	0.3	0.6	0.7	
	金融 国内銀行預金残高（近畿）	1.4	2.3	2.8	2.3	2.5	2.6	2.1	2.3	2.7	2.5	
	国内銀行貸出金残高（近畿）	1.0	1.0	0.7	0.3	0.4	0.4	-0.1	0.4	0.6	0.1	
	倒産 倒産件数（近畿）	-11.4	-13.8	-10.5	-10.9	-14.3	-17.4	16.1	-5.2	-19.9	-17.8	2.7

（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%
消費者態度指数は、13年3月までは訪問留置調査、4月以降は郵送調査の値。

1. 景気全般 ～緩やかに持ち直している

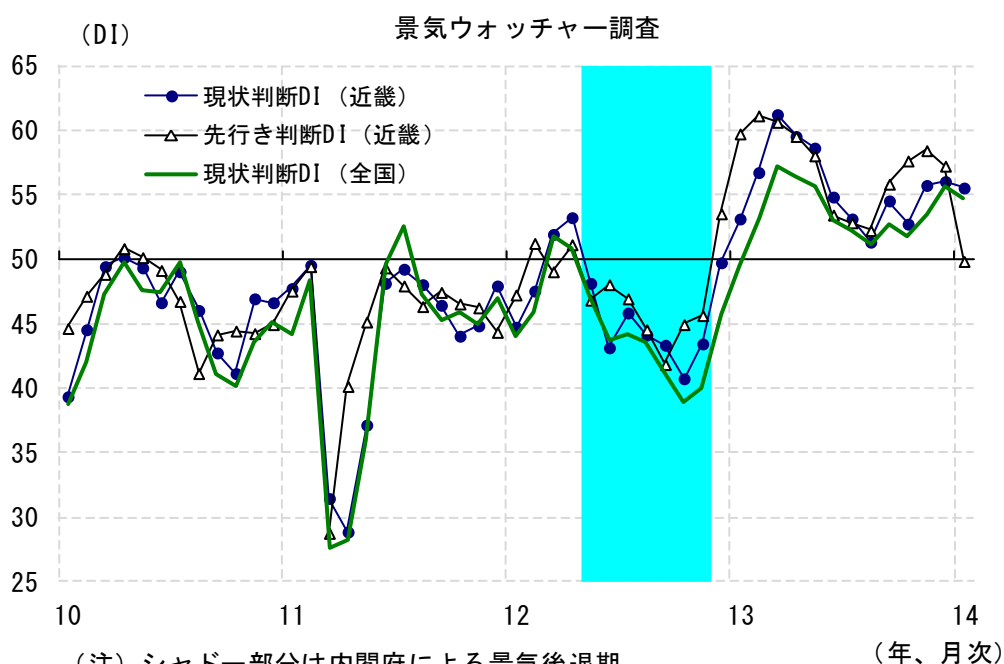
○11月の近畿地区の景気動向指数・C I一致指数は99.7と2ヶ月ぶりに低下した。採用7系列のうち、鉱工業生産指数、電力使用量、輸入通関額、ガス消費量の4つがマイナスに寄与した。一方、11月のC I先行指数は100.8と2ヶ月連続で上昇した。採用9系列のうち、新規求人数、日経商品指数、消費者態度指数以外の6つがプラスに寄与した。



(注) C I・近畿の基準年は2005年、C I・全国の基準年は2010年。

(出所) 大阪府「近畿地区景気動向指数 (C I・D I) の動き」、
内閣府「景気動向指数」

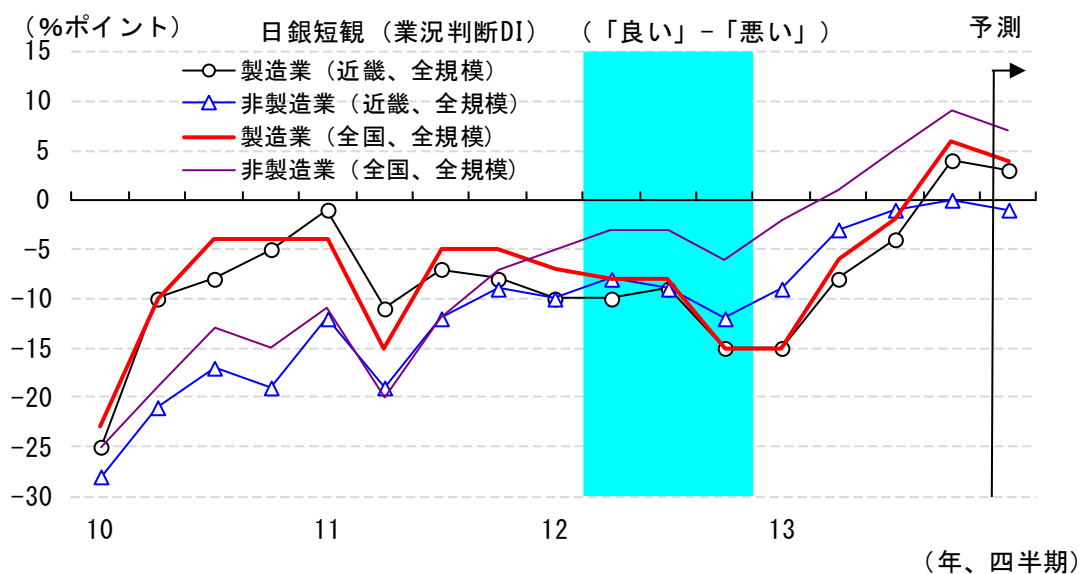
○景気ウォッチャー調査によると、1月の近畿地区の現状判断D Iは前月差-0.5ポイントの55.6と3ヶ月ぶりに低下したが、13ヶ月連続で景気の横ばいを示す50を上回っている。先行き判断D Iについては、同-7.4ポイントの49.9と14ヶ月ぶりに50を下回った。消費税率引き上げの影響による景気の下押しが懸念されている。



(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

○日銀短観12月調査によると、近畿地区の業況判断DI（「良い」－「悪い」）は全産業（全規模）で+2と9月調査比で4ポイント改善した。判断がプラスとなったのは2007年12月調査以来のことである。製造業（全規模）は+4と8ポイント改善、08年3月調査以来のプラスとなった。非製造業（全規模）は±0と1ポイント改善した。先行きについては、製造業、非製造業とも若干の悪化が見込まれている。

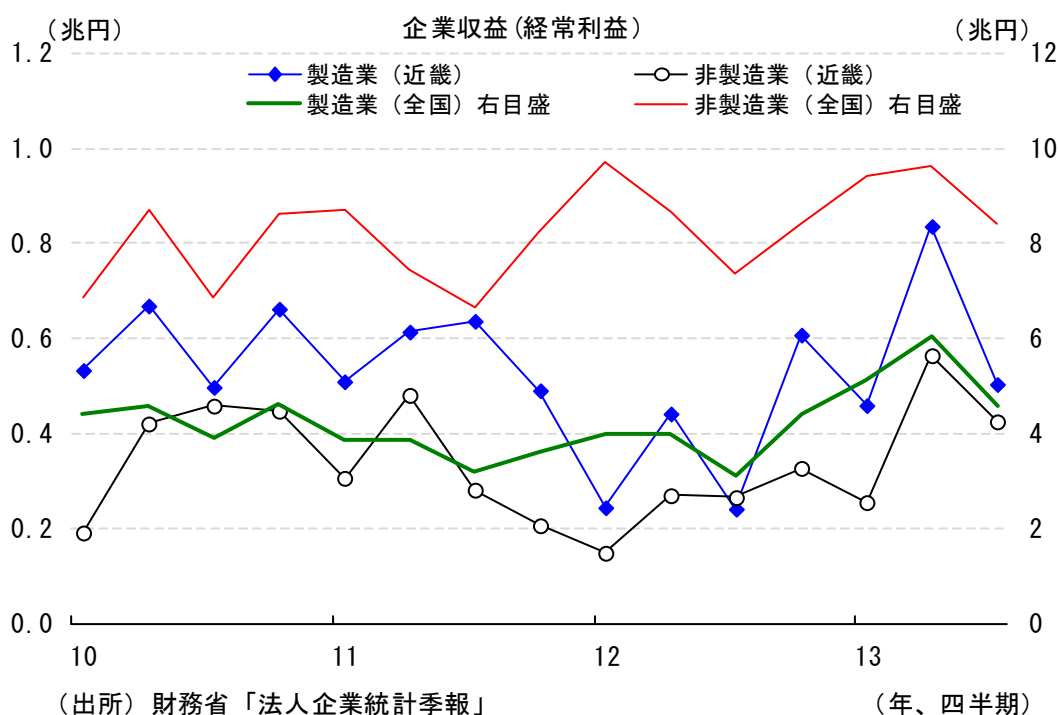


（注1）シャドー部分は景気後退期、2012年4月～11月は

当社（調査部）による推定

（出所）日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査（近畿地区）」

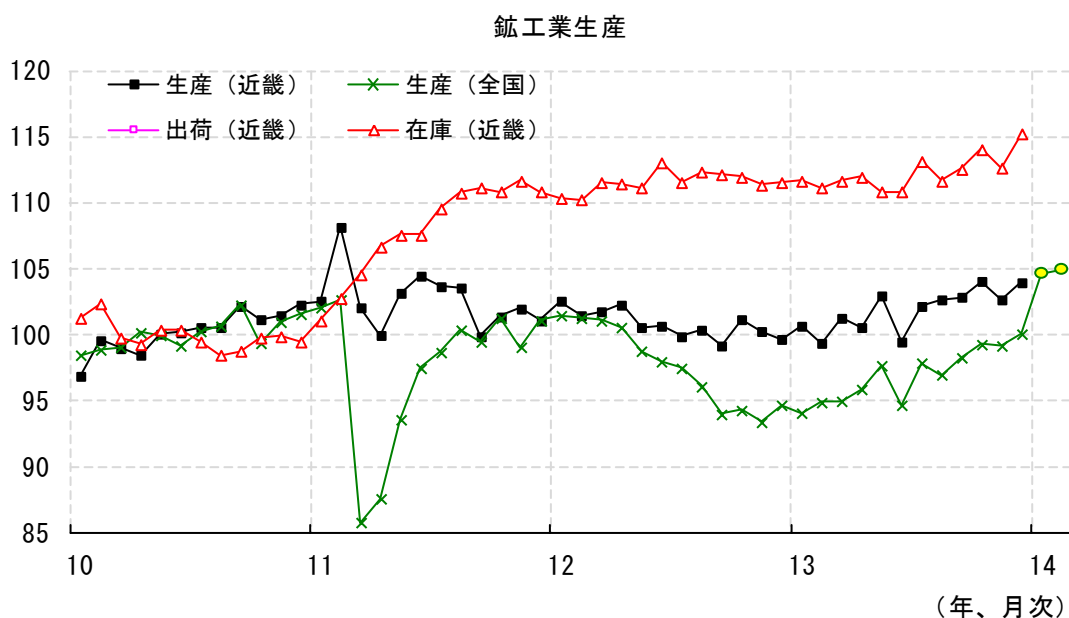
○2013年7～9月期の近畿地区の大企業の経常利益（全産業）は、前年比+83.4%と大幅に増加した。製造業は同+109.0%、非製造業では同+60.2%となった。前年比での大きな振幅は一部大手企業の決算動向が影響しているとみられる。日銀短観でみると、13年度の経常利益は全産業・全規模で同+30.5%と大幅増を見込むが、上期の同+98.5%に対し、下期は同-3.2%と減少が見込まれている。



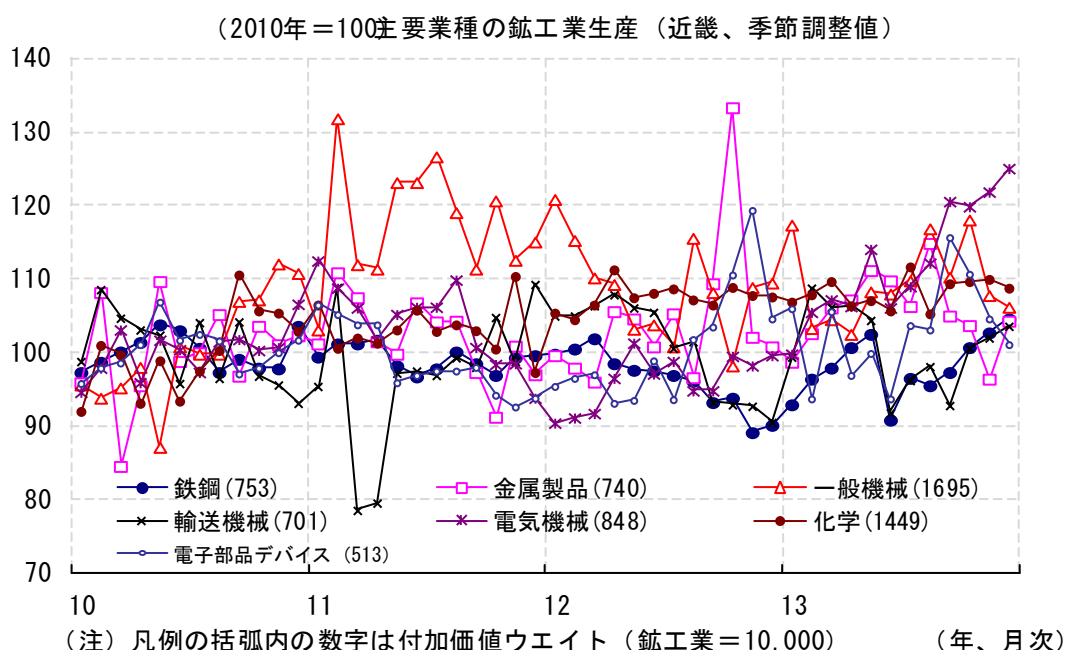
（出所）財務省「法人企業統計季報」

2. 生産 ～緩やかに持ち直している

○12月の近畿地区の鉱工業生産は前月比+1.3%と2ヶ月ぶりに増加した。はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、石油・石炭製品などが減少したが、金属製品、電気機械、輸送機械などが増加した。関西の生産は12年秋口を底に緩やかに持ち直している。今後の生産に関しては、消費税率引き上げ後の落ち込みも予想されるが、世界経済の緩やかな回復が続く中で緩やかな持ち直しを見込む。

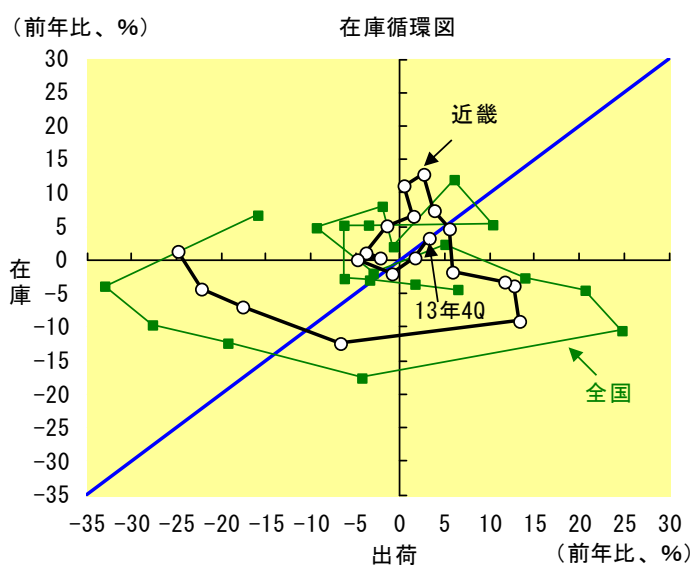


（注）生産（全国）の「○」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測
 基準年は2010年
 （出所）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

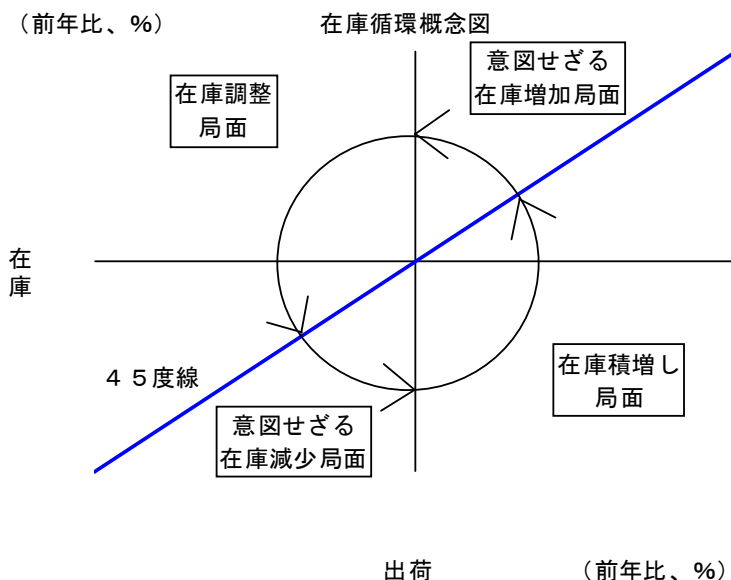


（注）凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト（鉱工業＝10,000）
 （出所）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

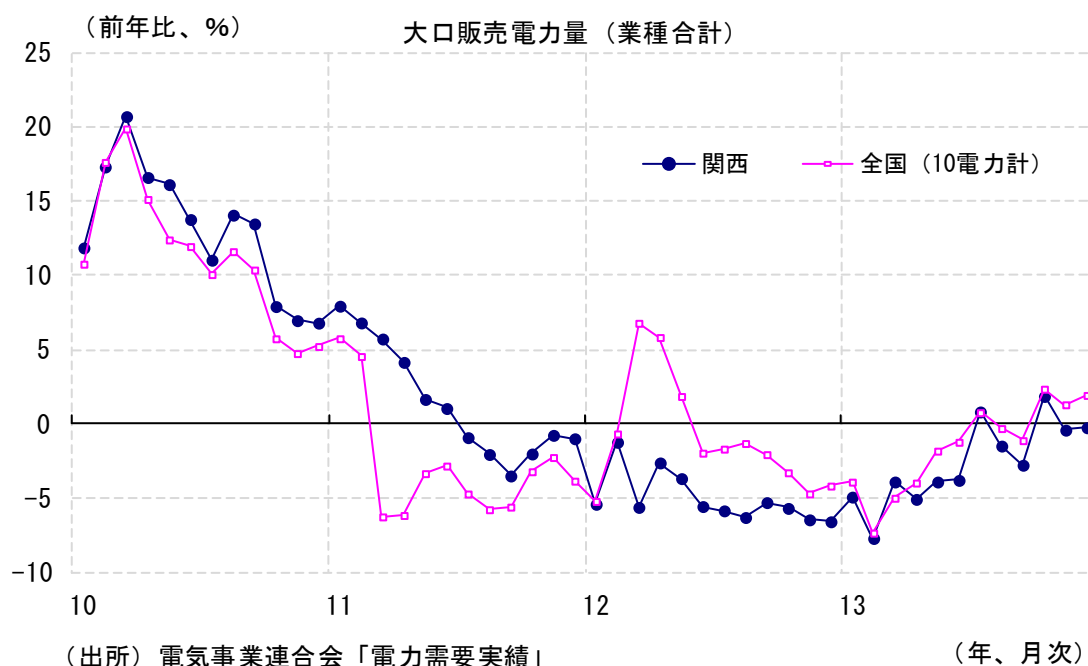
○12月の近畿地区の鉱工業出荷は前月比+0.3%と3ヶ月連続で増加した。はん用・生産用・業務用機械、化学、石油・石炭製品などが減少したが、電気機械、輸送用機械、金属製品などが増加した。鉱工業在庫は、前月比+2.3%と2ヶ月ぶりに増加した。輸送機械、窯業・土石製品、パルプ・紙・紙加工品などが減少したが、はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼、石油・石炭製品などが増加した。



(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

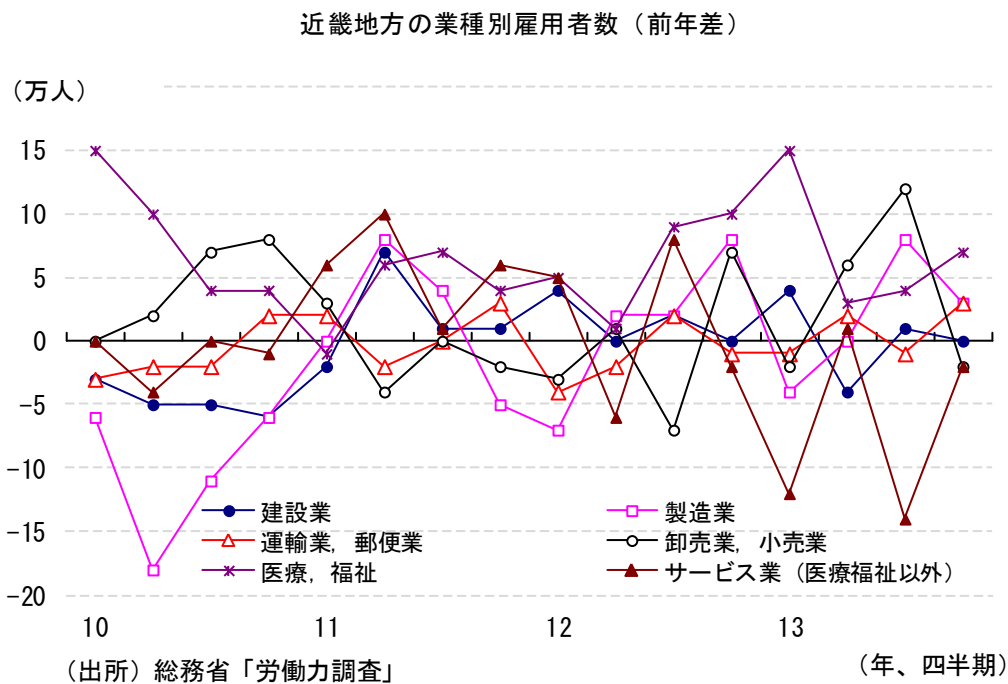
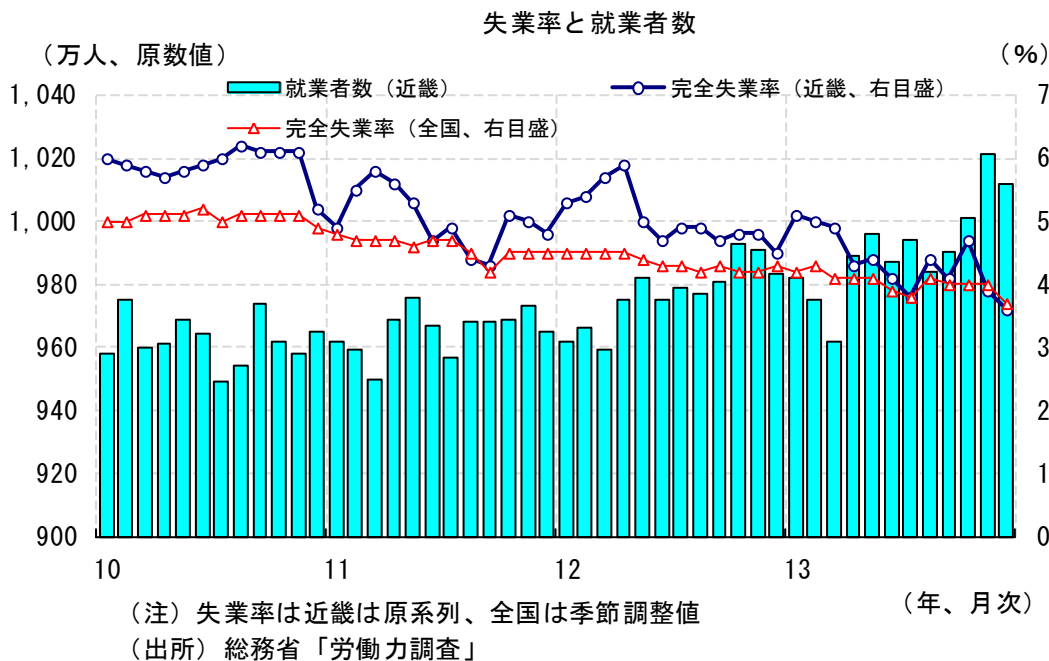


○12月の関西電力の大口販売電力量（契約電力500kw以上の産業用需要）は、前年比-0.2%と2ヶ月連続で前年実績を下回った。業種別にみると、製造業では主要11業種中、繊維、パルプ・紙、石油・石炭製品、ゴム製品、鉄鋼を除く6業種で前年実績を下回った。また、非製造業では、鉄道業、水道業、その他のいずれもが前年比で減少した。

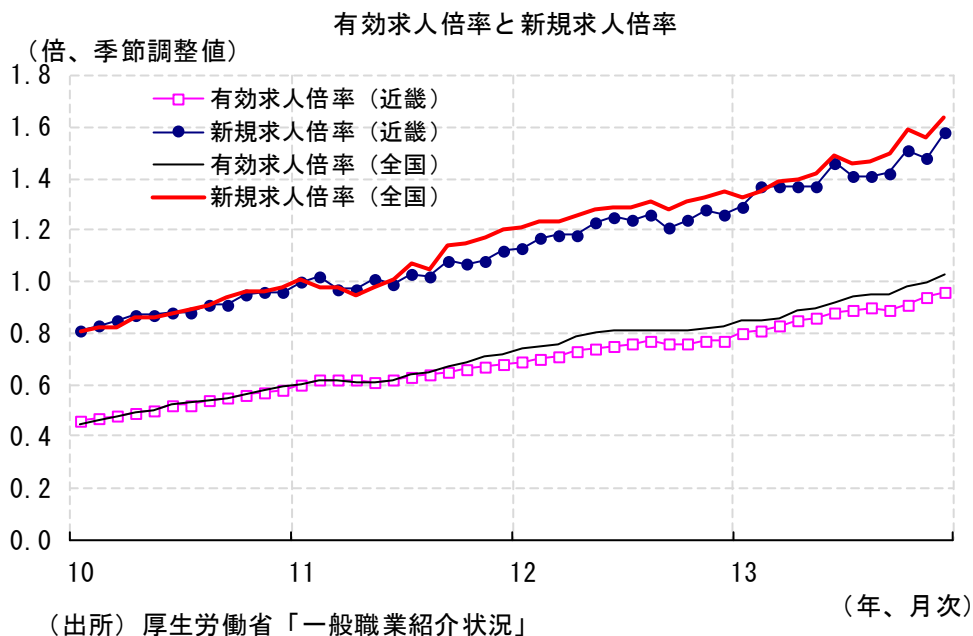


3. 雇用 ～緩やかに持ち直している

○12月の近畿の完全失業率は3.6%と前年差0.9%ポイント低下した。雇用者数は前年差27万人の増加、就業者数は同29万人の増加となり、完全失業者数は同9万人減少した。業種別（2013年10～12月期）に雇用者をみると、サービス業（医療福祉以外）、卸小売業が減少している一方で、製造業、医療・福祉などが増加した。雇用情勢は緩やかに持ち直しており、今後も持ち直しが続くと思込まれる。

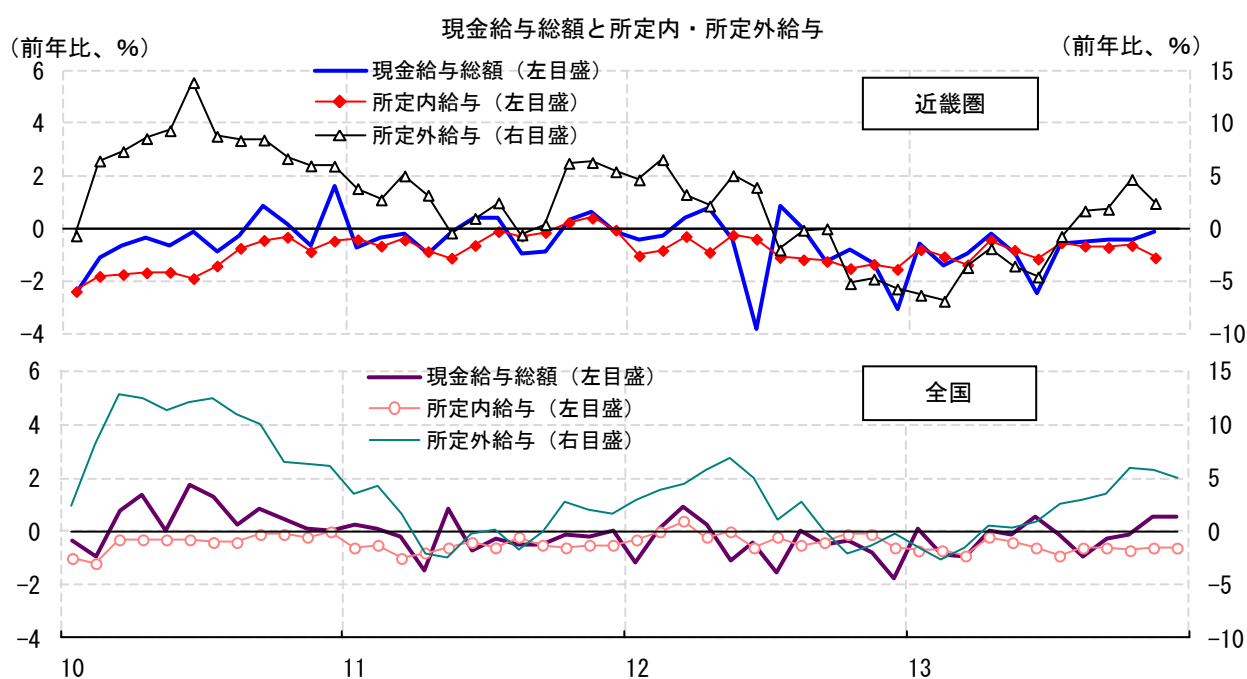


○12月の近畿圏の求人動向は、有効求人数が前月比+0.7%と5ヶ月連続で増加、有効求職者数が同-1.6%と3ヶ月連続で減少し、有効求人倍率は0.96倍（前月差+0.02ポイント）と3ヶ月連続で上昇した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.58倍と2ヶ月ぶりに上昇した。新規求職申込件数が前月比-3.6%と2ヶ月ぶりに減少し、新規求人数が同+2.6%と2ヶ月ぶりに増加した。



4. 賃金 ～下げ止まりつつある

○11月の近畿圏の現金給与総額は、前年比-0.1%の26.9万円と15ヶ月連続で減少した。所定内給与は同-1.1%と24ヶ月連続で減少したが、所定外給与は同+2.4%と4ヶ月連続で増加した。近畿圏の賃金は下げ止まりつつある。今後も企業の人件費抑制姿勢が続くため、所定内給与は緩やかな減少が見込まれるものの、所定外給与や雇用の緩やかな持ち直しを背景に、賃金の下げ止まりが見込まれる。

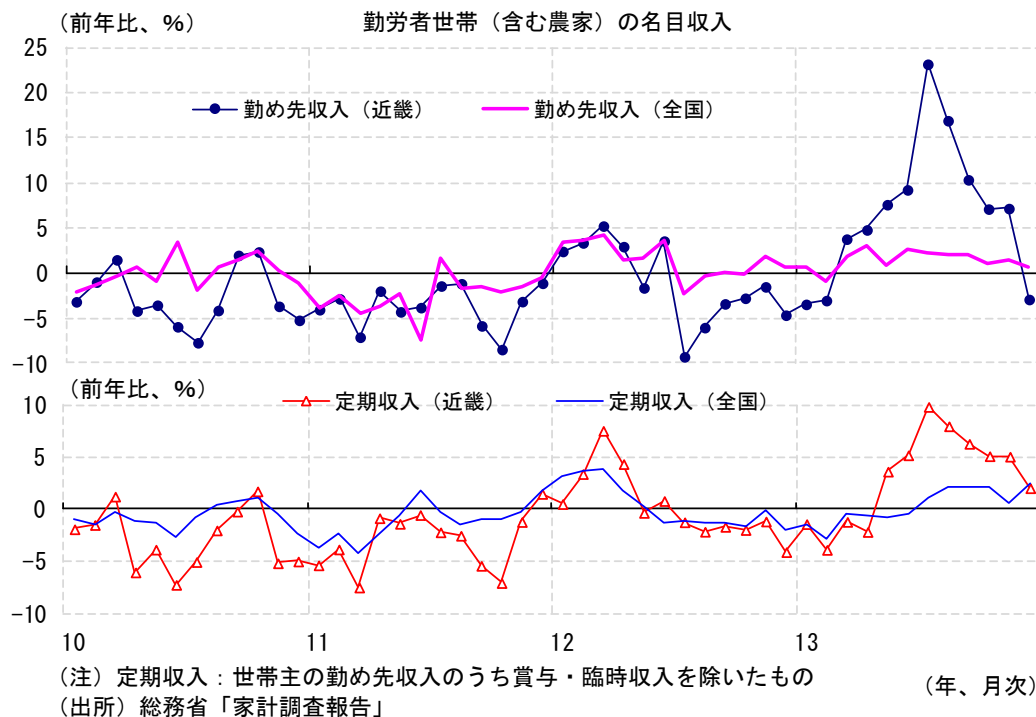


（注）近畿圏は当社集計、2府4県ベース。

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、近畿地区2府4県「毎月勤労統計地方調査」

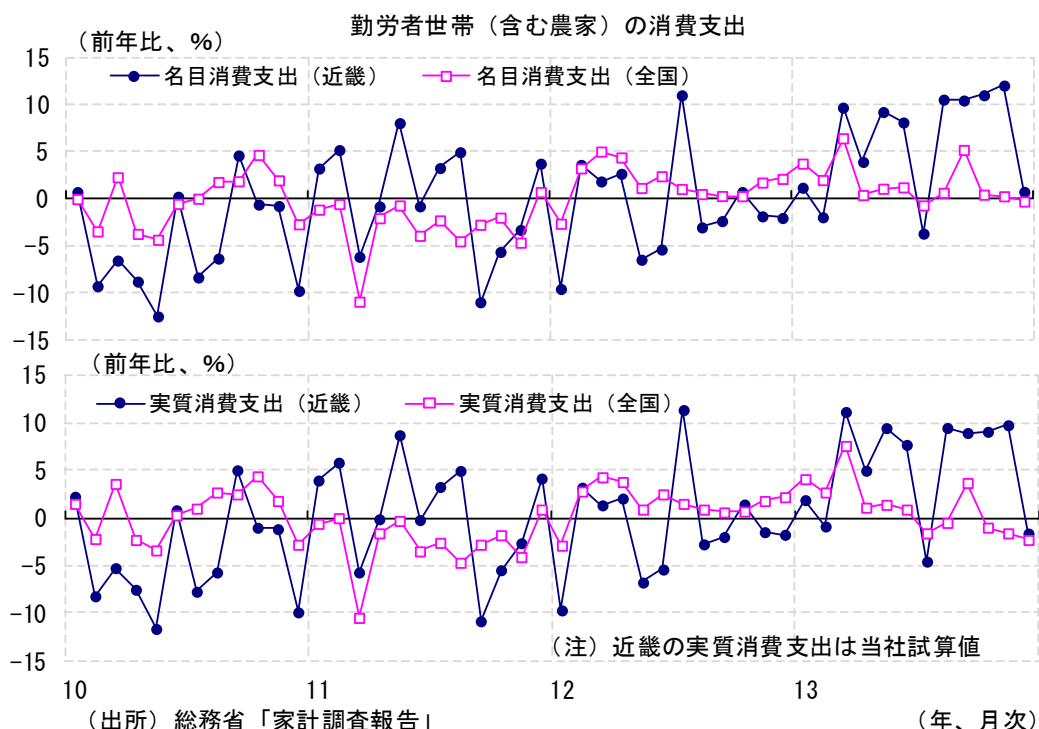
（年、月次）

○家計調査によると、12月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の勤め先収入は前年比－2.9%の75.4万円と、10ヶ月ぶりに減少した。内訳をみると、世帯主収入が同－3.1%の67.4万円と10ヶ月ぶりに減少する一方で、賞与・臨時収入を除いた世帯主の定期収入が同＋2.1%の35.4万円と8ヶ月連続で増加しており、賞与の減少が全体の減少につながった。

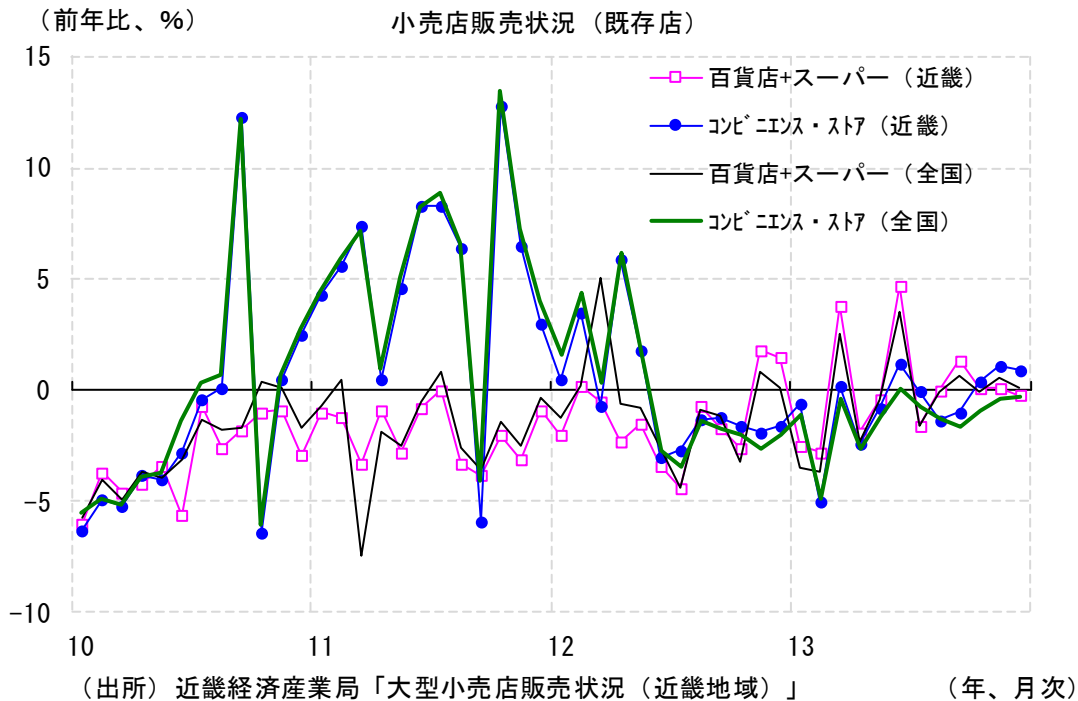


5. 個人消費 ～緩やかに持ち直している

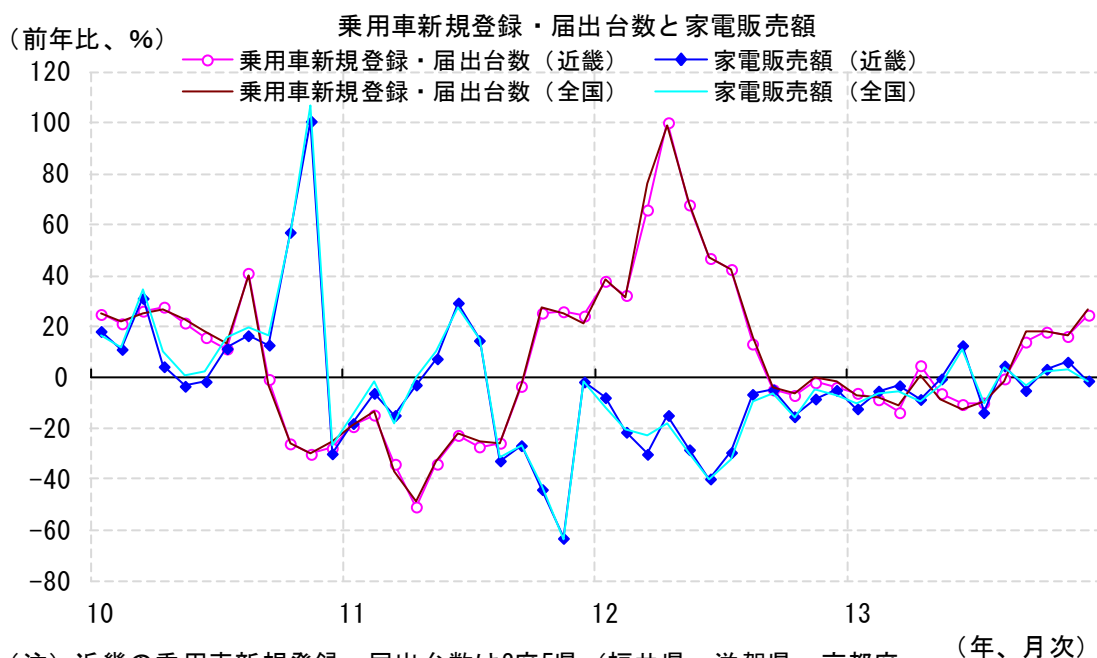
○家計調査によると、12月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は前年比＋0.7%と5ヶ月連続で増加したが、物価の上昇分を除いた実質では同－1.6%と5ヶ月ぶりに減少した。個人消費の動向を示す各種指標は、均して見れば緩やかに持ち直している。賃金が下げ止まりつつあり、雇用環境が緩やかに持ち直す中、個人消費は緩やかな持ち直しが続くと思込まれる。



○12月の近畿地区の大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額は、既存店ベースで前年比－0.2％と4ヶ月ぶりに減少、全店ベースで同＋1.0％と5ヶ月連続で増加した。百貨店は既存店、全店ともに増加、スーパーは既存店、全店ともに減少した。また、コンビニエンス・ストアの販売額は既存店ベースで同＋0.9％と3ヶ月連続で増加、全店ベースで同＋5.8％と10ヶ月連続で増加した。



○12月の近畿地区の自動車販売台数は前年比＋24.6％と4ヶ月連続で増加した。消費税率引き上げ前の駆け込みや新車投入効果が増加に寄与した。また、12年9月のエコカー補助金打ち切り後、低い水準で推移してきたことが逆に増加要因となっている。12月の近畿地区の家電販売は、前年比－1.3％と3ヶ月ぶりに減少した。テレビ、パソコンなどが増加したが、携帯電話、暖房機などが減少した。

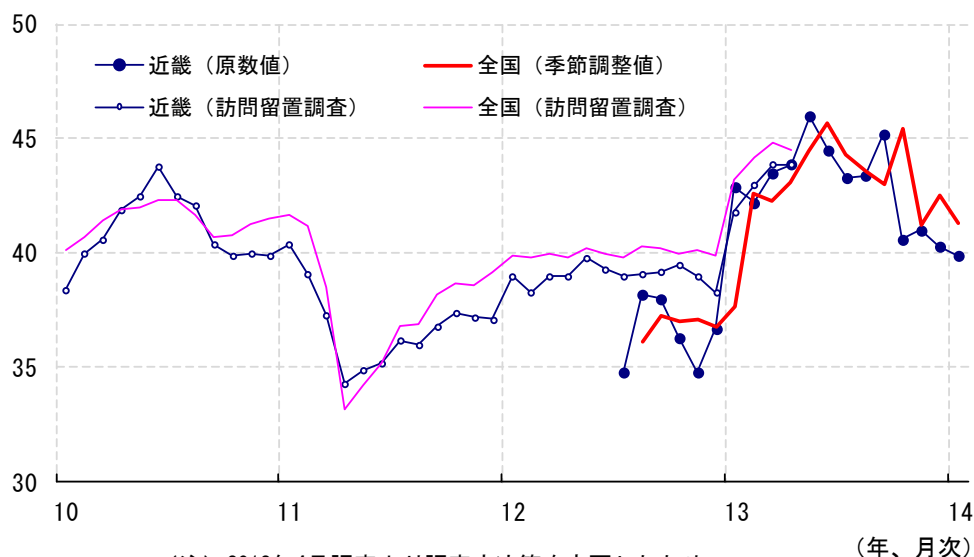


（注）近畿の乗用車新規登録・届出台数は2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、家電販売は福井県を除く2府4県。

（出所）近畿経済産業局「近畿経済の動向」

○消費者マインドを表す指標である消費者態度指数（近畿、一般世帯、原数値）は、1月は前月差-0.4ポイントの39.9と2ヶ月連続で低下した。10月に大きく水準を下げた後、弱含みで推移している。安倍政権発足後のマインドの改善はかなり剥落してきている。今後は、景気が緩やかに持ち直していることから、消費税率引き上げまでは株価の動向にも左右されながらも横ばい圏での推移が見込まれる。

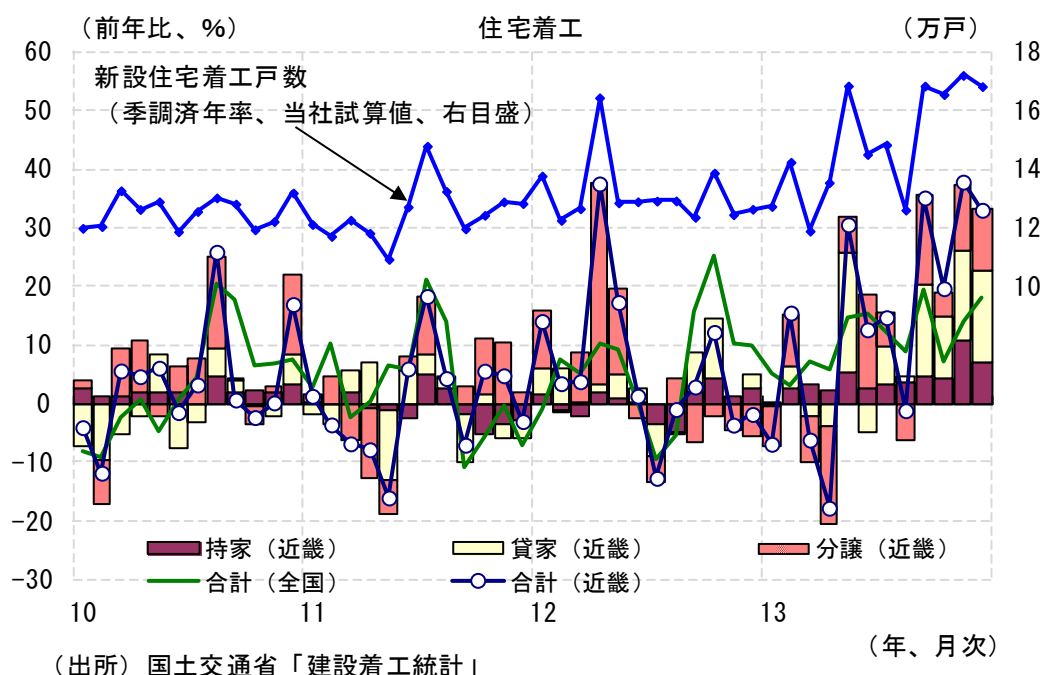
消費者態度指数（一般世帯、原数値）



（注）2013年4月調査より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。
郵送調査の2012年7月～2013年3月は試験調査による参考値。
（出所）内閣府「消費動向調査」

6. 住宅投資 ～増加傾向にある

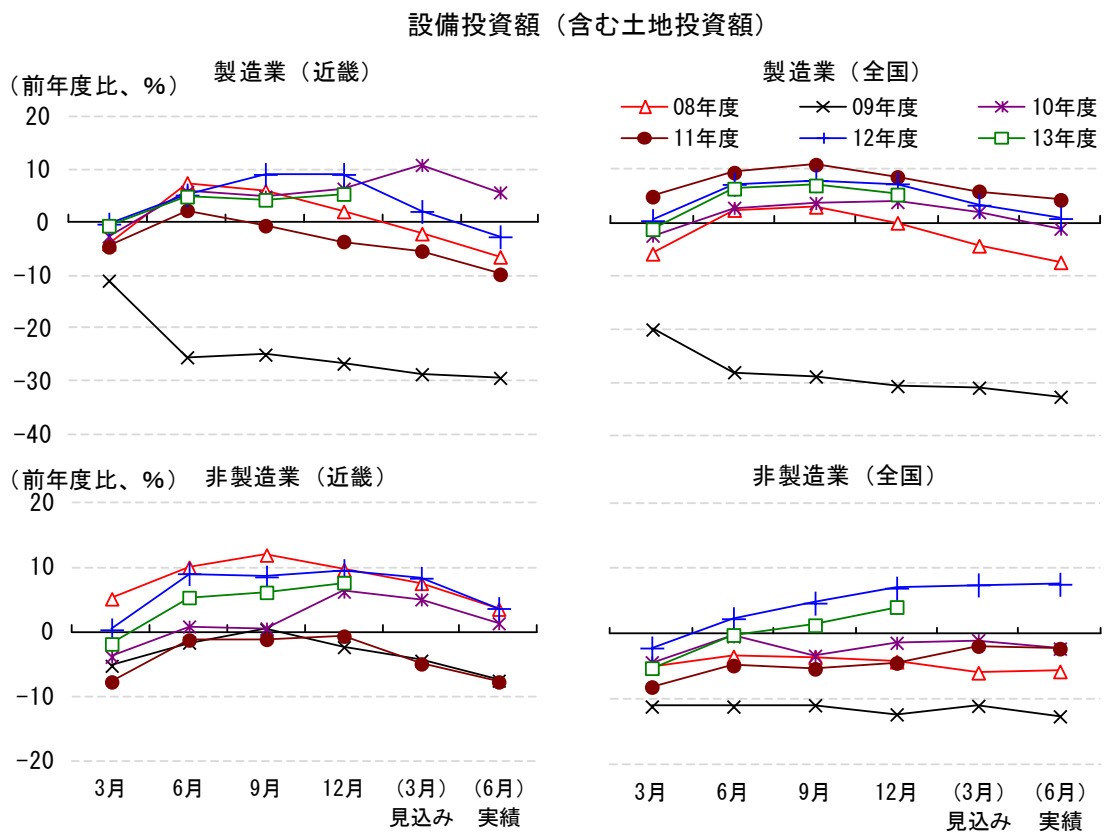
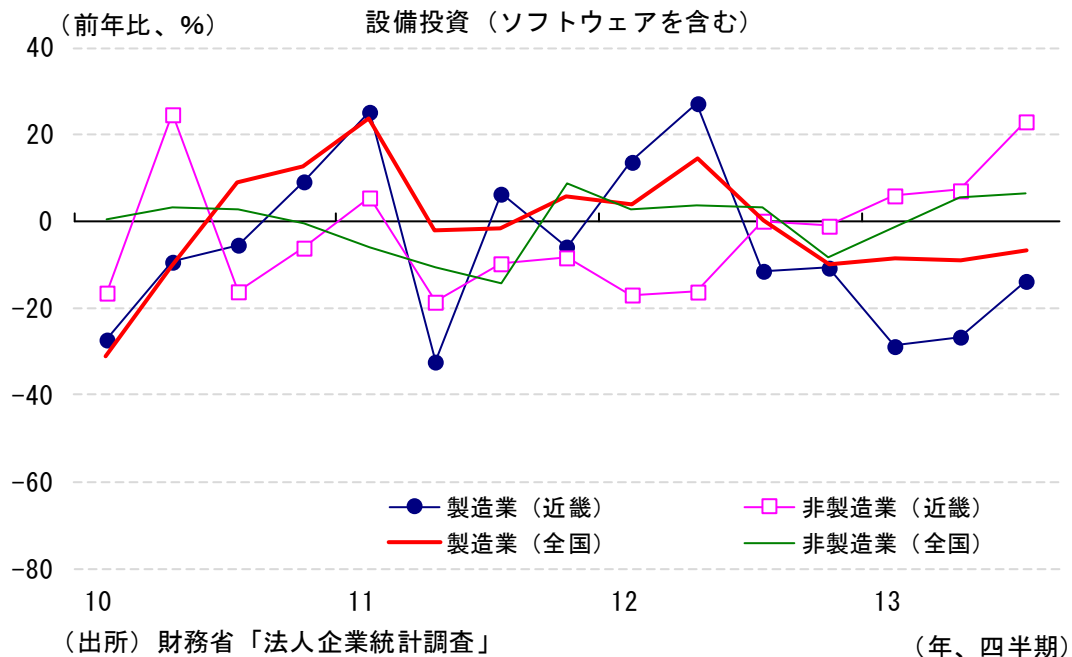
○12月の近畿圏の住宅着工戸数は、前年比+33.1%の14,737戸となり4ヶ月連続で増加した。内訳をみると、貸家、分譲が前年比2桁増となった。季調済戸数は年率16.8万戸と前月比で減少したが、高水準を維持した。金利先高観や4月の消費税率引き上げ前の駆け込みが着工増に寄与しているが、すでに高水準に達しているため、もう一段の増加は見込みがたく、弱含む可能性がある。



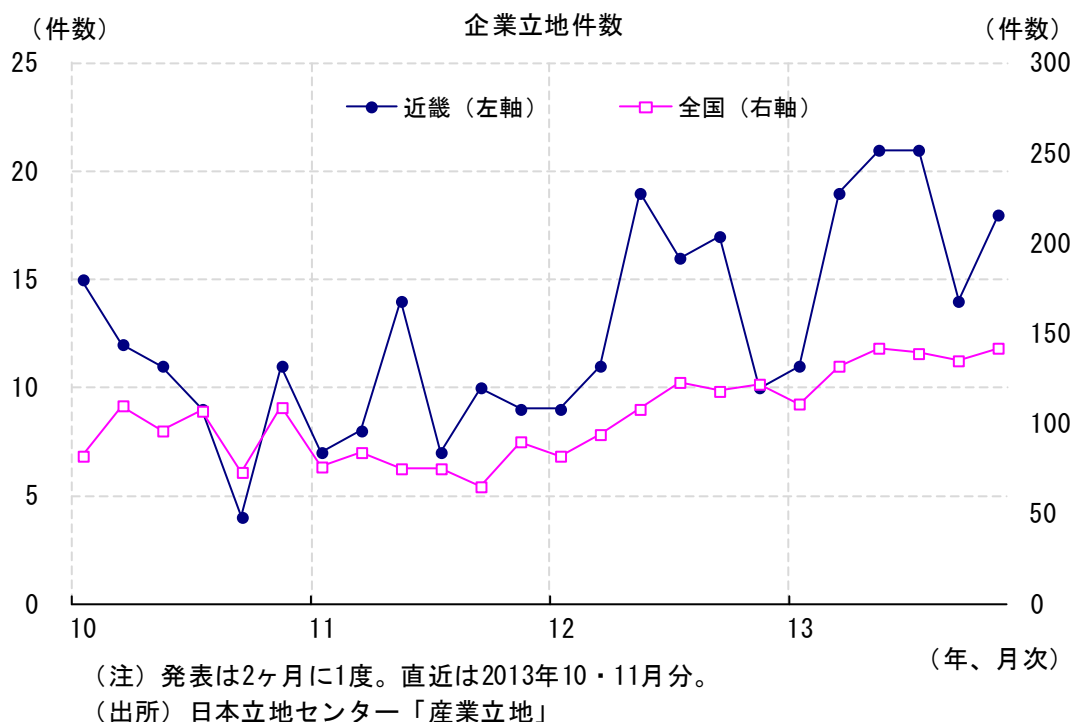
（出所）国土交通省「建設着工統計」

7. 設備投資 ～非製造業を中心に持ち直している

○2013年7～9月期の関西の大企業の設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比+5.2%と5四半期ぶりに増加した。製造業は同-13.7%と5四半期連続で減少したが、非製造業は同+23.2%と3四半期連続で増加した。日銀短観12月調査では、13年度上期は製造業、非製造業いずれも対前年で減少したが、通期では製造業で同+5.4%、非製造業で同+7.6%と持ち直しを見込んでいる。

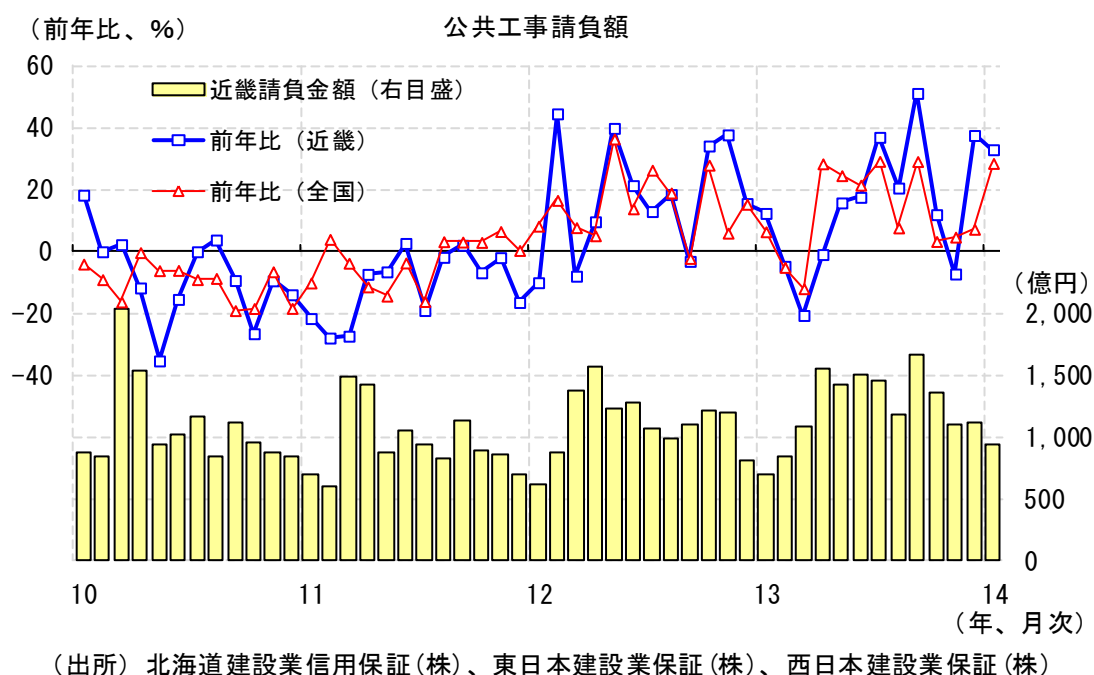


（出所）日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査（近畿地区）」



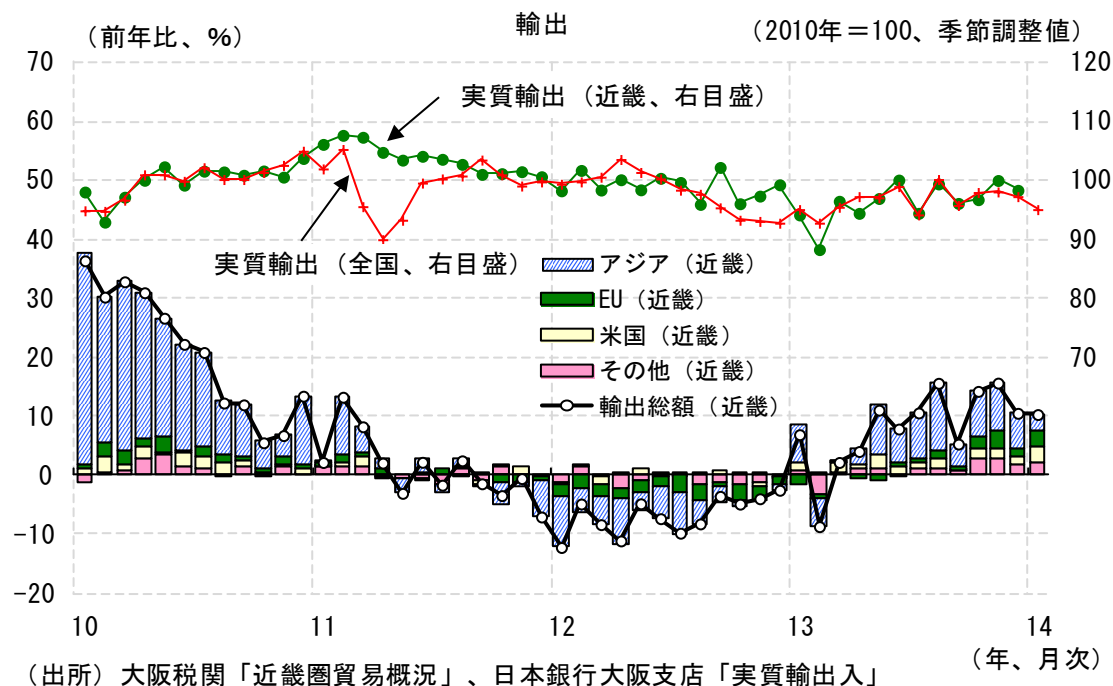
8. 公共投資 ～増加している

○1月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比+33.2%と2ヶ月連続で増加した。都道府県別では兵庫以外の2府3県で増加、発注者別でみると、国、地方公社は減少したが、その他のカテゴリーで増加した。12、1月は例年請負額が少ないことも影響して高い伸びとなったが、今後については、経済対策による押し上げ効果等が一服しており、次第に横ばい圏での推移となると見込まれる。

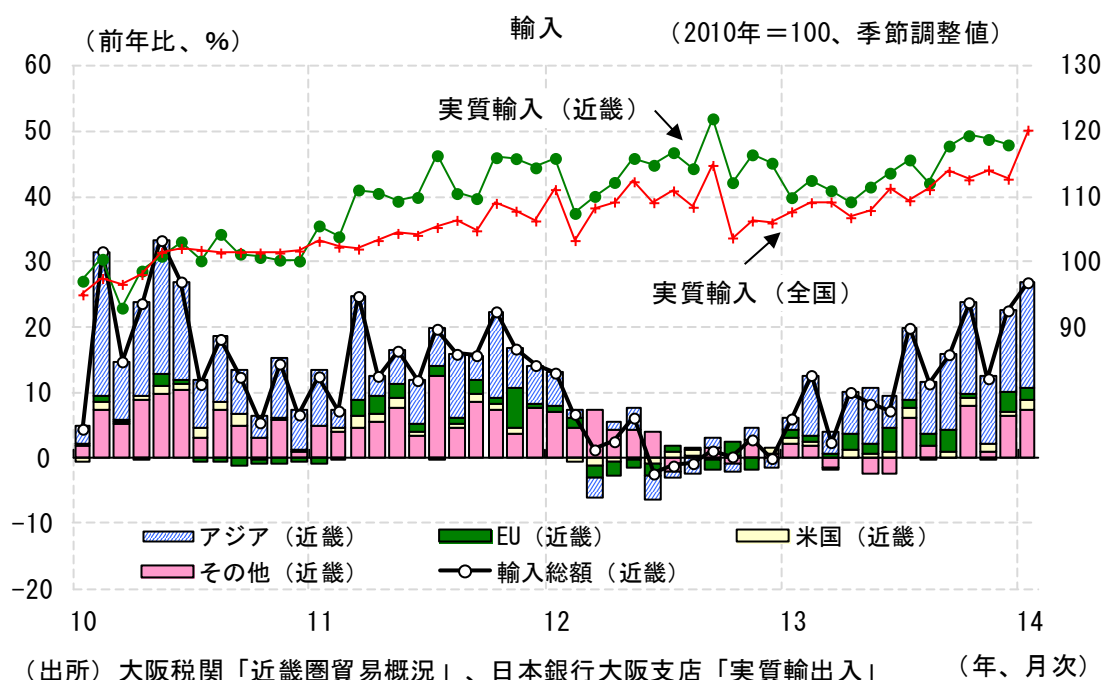


9. 輸出入 ～輸出は横ばい、輸入は持ち直しの動き

○12月の近畿地区の実質輸出は前月比-1.7%と3ヶ月ぶりに減少し、1月の輸出額は前年比+10.3%の1兆882億円と11ヶ月連続で増加した。地域別ではアジア、米国向けなどが増加に寄与した。品目別では原動機、船舶、金属加工機械が減少する一方、鉱物性燃料、鉄鋼、半導体電子部品が増加した。実質輸出は横ばいとなっているが、今後は、海外経済の緩やかな回復が続く中、持ち直しを見込む。

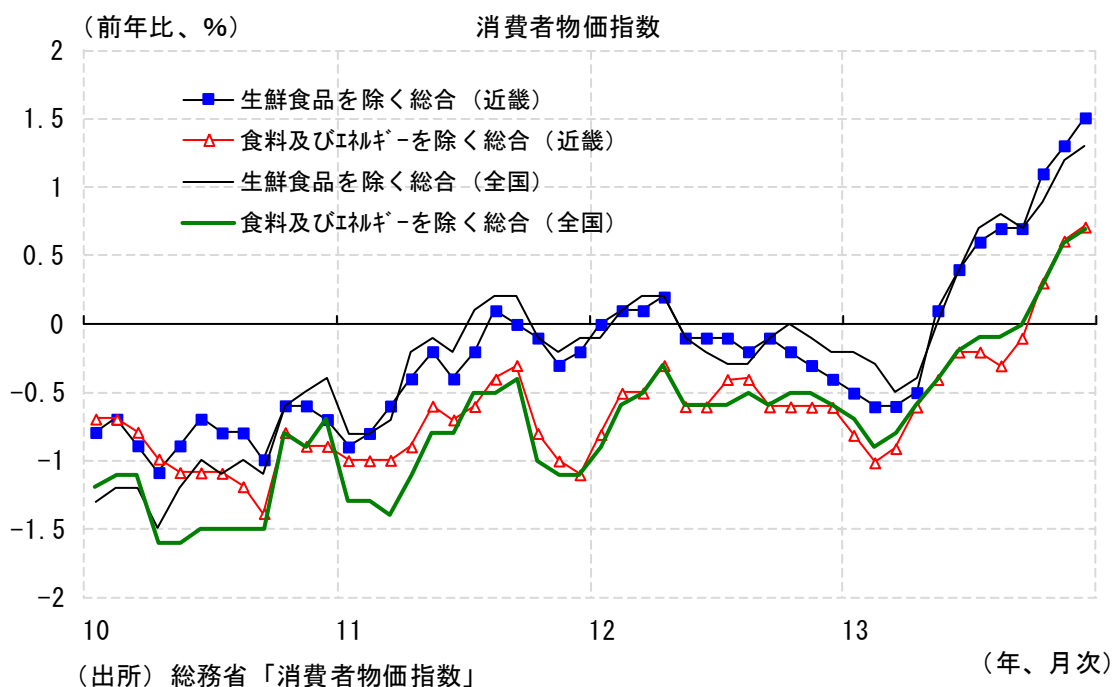


○12月の近畿地区の実質輸入は前月比-0.7%と2ヶ月連続で減少した。また、1月の輸入額は前年比+26.8%の1兆5,480億円と13ヶ月連続で増加した。地域別ではアジア向けなどで増加した。品目別では非鉄金属鉱、通信機、がん具などが減少する一方、原油及び粗油、衣類及び同付属品、天然ガス及び製造ガスなどが増加した。今後も、実質ベースでの持ち直しが見込まれる。



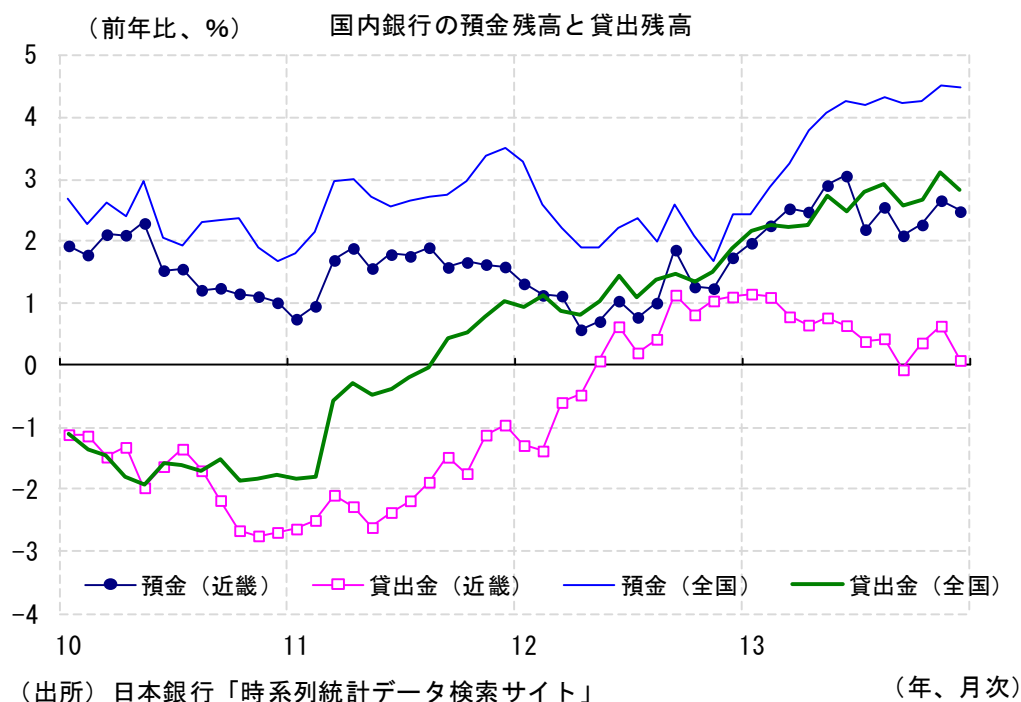
10. 物価 ～消費者物価は上昇

○近畿圏の消費者物価は上昇している。12月は、総合で前年比+1.8%と7ヶ月連続で上昇し、生鮮食品を除く総合で同+1.5%と8ヶ月連続で上昇した。また、食料・エネルギーを除く総合でも同+0.7%と3ヶ月連続の上昇となった。川上での物価上昇圧力が続いており、家計の雇用所得環境も一部持ち直しの動きがみられることから、川下でも物価は上昇してきている。



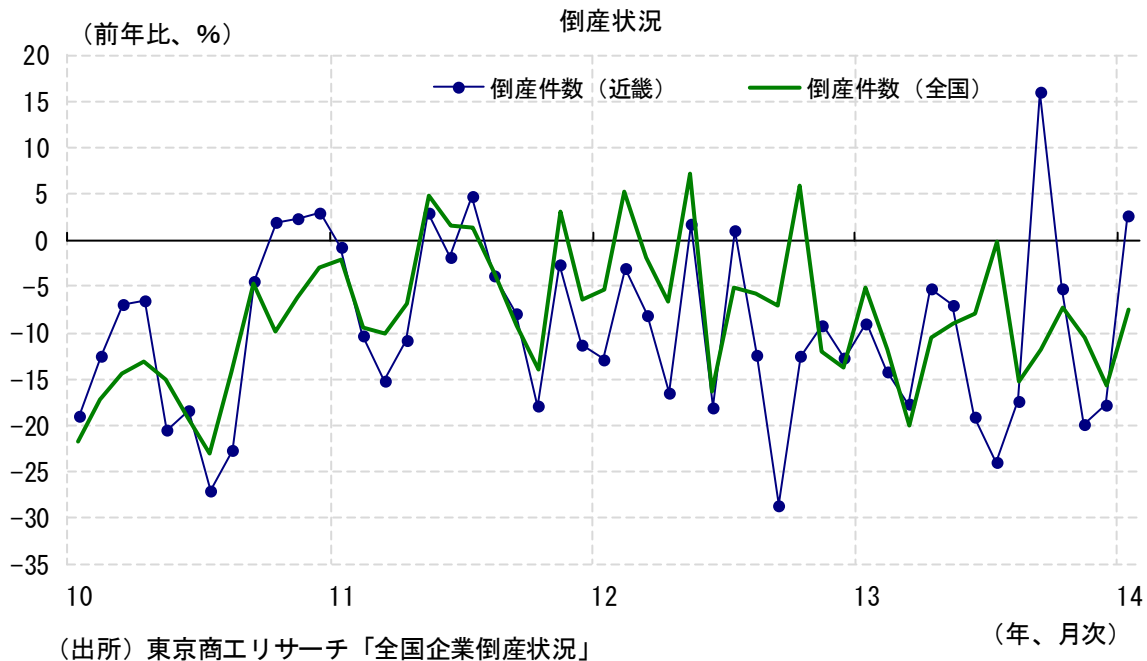
11. 金融 ～預金、貸出ともに増加

○12月の近畿地区の預金残高（国内銀行ベース）は、前年比+2.5%の105兆円となった。定期性預金は前年比で減少が続いているが、要求払預金が増加している。また、近畿地区の12月の貸出残高（国内銀行ベース）は、同+0.1%の58.9兆円と3ヶ月連続で増加した。法人向け需要は弱いものの、住宅ローンが増加している。



12. 倒産 ～倒産件数、負債総額ともに増加

○1月の近畿地区の倒産件数は、前年比+2.7%の228件と4ヶ月ぶりに増加したが、水準は依然低めで推移している。県別にみると京都、大阪、奈良で前年比増加となった。また、倒産企業の負債総額は、同+4.0%の293億円となり4ヶ月ぶりに増加した。



【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	↗		→	輸出	全国	→		↗
	東海	→		↘		東海	→		→
	関西	↗		→		関西	→		↗
個人消費	全国	↗		↘	輸入	全国	↗		→
	東海	↗		↘		東海	→		→
	関西	↗		↘		関西	↗		↗
住宅投資	全国	↗		→	生産	全国	↗		→
	東海	→		↘		東海	→		↘
	関西	↗		↘		関西	↗		↗
設備投資	全国	→		↗	雇用	全国	↗		↗
	東海	↗		→		東海	↗		→
	関西	↗		↗		関西	↗		↗
公共投資	全国	↗		→	賃金	全国	→		→
	東海	→		→		東海	↗		↗
	関西	↗		→		関西	↘		→



：晴れ



：薄日



：曇り



：小雨



：雨

- (注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感（改善、横ばい、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は12月3日時点の予報。全国の天気マークは、晴れ、曇り、雨の3種類のみ。

【各項目のヘッドライン】

項目		1月のコメント	2月のコメント
1. 景気全般	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	持ち直しが一服している	持ち直しが一服している
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
2. 生産	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	横ばい圏で推移	緩やかに持ち直している
3. 雇用	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
4. 賃金	全国	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある
5. 個人消費	全国	緩やかに持ち直している	増税前の駆け込み需要もあり増加している
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
6. 住宅投資	全国	横ばい	横ばい
	東海	持ち直しが一服している	持ち直しが一服している
	関西	増加傾向にある	増加傾向にある
7. 設備投資	全国	増加が一服	増加が一服
	東海	製造業を中心に増加している	製造業を中心に増加している
	関西	非製造業を中心に持ち直している	非製造業を中心に持ち直している
8. 公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	増加している	増加が一服している
	関西	増加している	増加している
9. 輸出入	全国	輸出は持ち直しが一服、輸入は増加傾向	輸出は持ち直しが一服、輸入は増加傾向
	東海	輸出は持ち直し傾向、輸入は横ばい	輸出、輸入ともに横ばい
	関西	輸出、輸入ともに持ち直しの動き	輸出は横ばい、輸入は持ち直しの動き
10. 物価	全国	国内企業物価、消費者物価はともに上昇	国内企業物価、消費者物価はともに上昇
	東海	消費者物価は上昇	消費者物価は上昇
	関西	消費者物価は上昇	消費者物価は上昇
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数は横ばい、負債総額は減少
	関西	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに増加

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11. 金融、12. 倒産を除く）

「グラフで見る関西経済」の見方

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②薄日、③曇り、④小雨、⑤雨の5段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び東海地区との比較】

○【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と東海地区（グラフで見る東海経済）の判断と、一覧表で比較。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。